

令和4年度茂原市特別会計国民健康保険事業費予算

議案第6号

令和4年度茂原市特別会計国民健康保険事業費予算

令和4年度茂原市の特別会計国民健康保険事業費予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,015,521千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月22日提出

茂原市長 田中豊彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		1,815,962
	1 国 民 健 康 保 険 税	1,815,962
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2
	1 手 数 料	2
3 国 庫 支 出 金		2
	1 国 庫 補 助 金	2
4 県 支 出 金		7,319,129
	1 県 補 助 金	7,319,129
5 財 産 収 入		30
	1 財 産 運 用 収 入	30
6 繰 入 金		854,807
	1 他 会 計 繰 入 金	644,807
	2 基 金 繰 入 金	210,000
7 繰 越 金		680
	1 繰 越 金	680
8 諸 収 入		24,909
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	20,004
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	4,404
	4 貸 付 金 元 利 収 入	500
歳 入 合 計		10,015,521

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		155,241
	1 総務管理費	117,493
	2 徴収費	37,364
	3 運営協議会費	384
2 保険給付費		7,227,629
	1 療養諸費	6,273,724
	2 高額療養費	921,417
	3 移送費	81
	4 出産育児諸費	23,112
	5 葬祭諸費	8,500
	6 傷病手当諸費	795
3 国民健康保険事業費納付金		2,429,150
	1 医療給付費分	1,617,843
	2 後期高齢者支援金等分	582,064
	3 介護納付金分	229,243
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 保健事業費		161,263
	1 保健事業費	71,107
	2 特定健康診査等事業費	90,156
6 基金積立金		30
	1 基金積立金	30
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		12,205
	1 償還金及び還付加算金	12,204
	2 延滞金	1
9 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳出合計		10,015,521

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
保 健 指 導 委 託 料	令 和 5 年 度	1,142

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,815,962	1,888,975	△73,013
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 国庫支出金	2	2	0
4 県支出金	7,319,129	7,348,329	△29,200
5 財産収入	30	55	△25
6 繰入金	854,807	650,764	204,043
7 繰越金	680	193,823	△193,143
8 諸収入	24,909	24,315	594
歳入合計	10,015,521	10,106,265	△90,744

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	155,241	165,883	△10,642
2 保 険 給 付 費	7,227,629	7,255,085	△27,456
3 国民健康保険事業費納付金	2,429,150	2,483,758	△54,608
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	2	0
5 保 健 事 業 費	161,263	159,270	1,993
6 基 金 積 立 金	30	56	△26
7 公 債 費	1	1	0
8 諸 支 出 金	12,205	12,210	△5
9 予 備 費	30,000	30,000	0
歳 出 合 計	10,015,521	10,106,265	△90,744

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3,489	0	137,192	14,560
7,194,318	0	14,743	18,568
0	0	0	2,429,150
0	0	2	0
33,166	0	8,833	119,264
0	0	30	0
0	0	0	1
0	0	2	12,203
0	0	0	30,000
7,230,973	0	160,802	2,623,746

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,815,602	1,888,650	△73,048
2 退職被保険者等国民健康保険税	360	325	35
計	1,815,962	1,888,975	△73,013

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	2	2	0
計	2	2	0

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	7,319,129	7,348,329	△29,200
-------------	-----------	-----------	---------

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	医療給付費分現年課税分	1,176,977	・ 医療給付費分現年課税分
2	後期高齢者支援金分現年課税分	402,830	・ 後期高齢者支援金分現年課税分
3	介護納付金分現年課税分	135,258	・ 介護納付金分現年課税分
4	医療給付費分滞納繰越分	66,680	・ 医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	22,096	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分	11,761	・ 介護納付金分滞納繰越分
1	医療給付費分滞納繰越分	251	・ 医療給付費分滞納繰越分
2	後期高齢者支援金分滞納繰越分	53	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
3	介護納付金分滞納繰越分	56	・ 介護納付金分滞納繰越分

1	総務手数料	1	・ 総務手数料
1	督促手数料	1	・ 督促手数料

1	災害臨時特例補助金	2	・ 保険税軽減分 ・ 一部負担金免除分	1 1

1	普通交付金	7,194,318	・ 普通交付金
---	-------	-----------	---------

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(1 保険給付費等交付金)			
計	7,319,129	7,348,329	△29,200

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	30	55	△25
計	30	55	△25

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	644,807	650,763	△5,956
計	644,807	650,763	△5,956

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	210,000	1	209,999
計	210,000	1	209,999

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	680	193,823	△193,143
計	680	193,823	△193,143

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 特別交付金	124,811	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険者努力支援分 39,161 ・ 特別調整交付金分 8,425 ・ 県繰入金（2号分） 51,251 ・ 特定健康診査等負担金 25,974

1 財政調整基金利子	30	・ 財政調整基金利子
------------	----	------------

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	302,215	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	177,852	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3 未就学児均等割保険税繰入金	3,969	・ 未就学児均等割保険税繰入金
4 職員給与費等繰入金	146,027	・ 職員給与費等繰入金
5 出産育児一時金等繰入金	14,744	・ 出産育児一時金等繰入金

1 財政調整基金繰入金	210,000	・ 財政調整基金繰入金
-------------	---------	-------------

1 繰越金	680	・ 前年度繰越金
-------	-----	----------

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 延滞金	20,001	20,001	0
2 加算金	2	2	0
3 過料	1	1	0
計	20,004	20,004	0

(款) 8 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	2,600	1,500	1,100
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	1,800	2,800	△1,000
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	2	8	△6
計	4,404	4,310	94

(款) 8 諸収入

(項) 4 貸付金元利収入

1 高額療養費資金貸付金元利収入	500	0	500
計	500	0	500

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者延滞金		20,000	・ 一般被保険者延滞金
2 退職被保険者等延滞金		1	・ 退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者加算金		1	・ 一般被保険者加算金
2 退職被保険者等加算金		1	・ 退職被保険者等加算金
1 過料		1	・ 過料

1 預金利子		1	・ 市預金利子
--------	--	---	---------

1 一般被保険者第三者納付金		2,600	・ 一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金		1	・ 退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金		1,800	・ 一般被保険者返納金
1 退職被保険者等返納金		1	・ 退職被保険者等返納金
1 雑入		2	・ 療養費等の支給に係る一部負担金等公費負担金

1 高額療養費資金貸付金元利収入		500	・ 高額療養費資金貸付金元利収入
------------------	--	-----	------------------

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	114,786	124,497	△9,711	3,489		100,379	10,918
2 国民健康保険団体 連合会負担金	2,707	2,693	14			2,464	243
計	117,493	127,190	△9,697	3,489		102,843	11,161

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	37,364	38,309	△945			33,999	3,365
---------	--------	--------	------	--	--	--------	-------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	40,939	○ 01一般職人件費	91,057
		給料	40,939
		・一般職給料	
3 職員手当等	37,032	職員手当等	37,032
		共済費	13,086
		○ 02国民健康保険事務費	23,729
4 共済費	13,086	旅費	37
		・普通旅費	
		需用費	504
		・消耗品費	409
8 旅費	37	・印刷製本費	95
		役務費	7,120
		・郵便料	
10 需用費	504	委託料	11,564
		・国保連合会電算共同処理委託料他	
11 役務費	7,120	負担金補助及び交付金	4,504
		・会議等出席負担金	15
		・長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金	4,489
12 委託料	11,564		
18 負担金補助及び交付金	4,504		
18 負担金補助及び交付金	2,707	○ 01国民健康保険団体連合会負担金	2,707
		負担金補助及び交付金	2,707
		・千葉県国民健康保険団体連合会負担金	2,658
		・千葉県国民健康保険団体連合会長生支部負担金	49

10 需用費	642	○ 01保険税賦課徴収事務費	37,364
		需用費	642
		・消耗品費	27
11 役務費	4,700	・燃料費	99
		・印刷製本費	98
		・修繕料	418
		役務費	4,700
12 委託料	31,775	・郵便料	3,908
		・手数料	546
		・保険料	83
13 使用料及び賃借料	187	・通信運搬費	163
		委託料	31,775
		・電算委託料	27,649
		・コンビニ収納業務委託料	2,173

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 賦課徴収費)							
計	37,364	38,309	△945			33,999	3,365

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	384	384	0			350	34
計	384	384	0			350	34

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	6,218,314	6,274,153	△55,839	6,218,313			1
2 退職被保険者等療養給付費	306	244	62	305			1
3 一般被保険者療養費	41,282	40,845	437	41,282			
4 退職被保険者等療養費	1	6	△5	1			
5 審査支払手数料	13,821	14,744	△923	13,820			1
計	6,273,724	6,329,992	△56,268	6,273,721			3

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	50	・納税コールセンター業務委託料 使用料及び賃借料 ・自動車借上料 負担金補助及び交付金	1,953 187 50
26 公課費	10	・日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 公課費 ・自動車重量税	10

1 報酬	347	○ 01 運営協議会事務運営費 報酬	384 347
10 需用費	6	・国保運営委員報酬 需用費	6
11 役務費	31	役務費 ・郵便料	31

18 負担金補助及び交付金	6,218,314	○ 01 一般被保険者療養給付費 負担金補助及び交付金 ・一般被保険者療養給付費	6,218,314 6,218,314
18 負担金補助及び交付金	306	○ 01 退職被保険者等療養給付費 負担金補助及び交付金 ・退職被保険者等療養給付費	306 306
18 負担金補助及び交付金	41,282	○ 01 一般被保険者療養費 負担金補助及び交付金 ・一般被保険者療養費	41,282 41,282
18 負担金補助及び交付金	1	○ 01 退職被保険者等療養費 負担金補助及び交付金 ・退職被保険者等療養費	1 1
11 役務費	13,821	○ 01 診療報酬明細書審査支払手数料 役務費 ・手数料	13,821 13,821

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	920,408	891,765	28,643	920,407			1
2 退職被保険者等高額療養費	1	41	△40	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,007	1,000	7	107			900
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	55	△54	1			
計	921,417	892,861	28,556	920,516			901

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	80	80	0	80			
2 退職被保険者等移送費	1	40	△39	1			
計	81	120	△39	81			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	23,100	23,100	0			14,743	8,357
2 審査支払手数料	12	12	0				12
計	23,112	23,112	0			14,743	8,369

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	8,500	8,500	0				8,500
計	8,500	8,500	0				8,500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	920,408	○ 01一般被保険者高額療養費 920,408 負担金補助及び交付金 920,408 ・一般被保険者高額療養費
18 負担金補助及び交付金	1	○ 01退職被保険者等高額療養費 1 負担金補助及び交付金 1 ・退職被保険者等高額療養費
18 負担金補助及び交付金	1,007	○ 01一般被保険者高額介護合算療養費 1,007 負担金補助及び交付金 1,007 ・一般被保険者高額介護合算療養費
18 負担金補助及び交付金	1	○ 01退職被保険者等高額介護合算療養費 1 負担金補助及び交付金 1 ・退職被保険者等高額介護合算療養費

18 負担金補助及び交付金	80	○ 01一般被保険者移送費 80 負担金補助及び交付金 80 ・一般被保険者移送費
18 負担金補助及び交付金	1	○ 01退職被保険者等移送費 1 負担金補助及び交付金 1 ・退職被保険者等移送費

18 負担金補助及び交付金	23,100	○ 01出産育児一時金 23,100 負担金補助及び交付金 23,100 ・出産育児一時金
11 役務費	12	○ 01出産育児一時金審査支払手数料 12 役務費 12 ・手数料

18 負担金補助及び交付金	8,500	○ 01葬祭費 8,500 負担金補助及び交付金 8,500 ・葬祭費
---------------	-------	--

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当諸費

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 傷病手当金	795	500	295				795
計	795	500	295				795

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	1,617,808	1,622,922	△5,114				1,617,808
2 退職被保険者等医療給付費分	35	1,281	△1,246				35
計	1,617,843	1,624,203	△6,360				1,617,843

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	582,010	605,396	△23,386				582,010
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	54	23	31				54
計	582,064	605,419	△23,355				582,064

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	229,243	254,136	△24,893				229,243
計	229,243	254,136	△24,893				229,243

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金	2	2	0				2
計	2	2	0				2

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及費	71,107	71,587	△480			8,833	62,274
-----------	--------	--------	------	--	--	-------	--------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	795	○ <u>01傷病手当金</u>	795
		負担金補助及び交付金 ・ 傷病手当金	795

18 負担金補助及び交付金	1,617,808	○ <u>01一般被保険者医療給付費分事業費納付金</u>	1,617,808
		負担金補助及び交付金 ・ 一般被保険者医療給付費分事業費納付金	1,617,808
18 負担金補助及び交付金	35	○ <u>01退職被保険者等医療給付費分事業費納付金</u>	35
		負担金補助及び交付金 ・ 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金	35

18 負担金補助及び交付金	582,010	○ <u>01一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金</u>	582,010
		負担金補助及び交付金 ・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金	582,010
18 負担金補助及び交付金	54	○ <u>01退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金</u>	54
		負担金補助及び交付金 ・ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金	54

18 負担金補助及び交付金	229,243	○ <u>01介護納付金分事業費納付金</u>	229,243
		負担金補助及び交付金 ・ 介護納付金分事業費納付金	229,243

18 負担金補助及び交付金	2	○ <u>01共同事業拠出金</u>	2
		負担金補助及び交付金 ・ 共同事業拠出金	2

10 需用費	557	○ <u>01保健事業</u>	60,903
		需用費 ・ 消耗品費	328 49

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 保健衛生普及費)							
計	71,107	71,587	△480			8,833	62,274

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	90,156	87,683	2,473	33,166			56,990
--------------	--------	--------	-------	--------	--	--	--------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	3,805	・燃料費 ・印刷製本費 ・修繕料	46 79 154
12 委託料	5,703	役務費 ・保険料	33
18 負担金補助及び交付金	60,535	負担金補助及び交付金 ・はりきゅうマッサージ等利用助成金 ・短期人間ドック助成金 ・脳ドック助成金	60,535 1,920 53,274 5,341
20 貸付金	500	公課費 ・自動車重量税 ○ 02医療費適正化対策費	7 9,704
26 公課費	7	需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費 役務費 ・郵便料 ・手数料 委託料 ・第三者行為求償事務委託料 ・診療（調剤）報酬明細書等内容点検業務委託料 ・柔道整復施術療養費支給申請書点検業務委託料 ○ 03高額療養費資金貸付費	229 1 228 3,772 3,633 139 5,703 506 4,224 973 500
		貸付金 ・高額療養費資金貸付金	500

1 報酬	738	○ 01特定健康診査事業 報酬	80,606 738
7 報償費	903	報償費 ・保健師謝礼 ・看護師謝礼	300 90 210
10 需用費	1,144	需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・医薬材料費	990 230 755 5
11 役務費	4,871	役務費 ・郵便料 ・電話料 ・手数料	4,815 3,813 37 965
12 委託料	81,317	委託料 ・健康診査委託料 ・健診データ管理等システム委託料 ・特定健診未受診者対策事業委託料	73,389 66,024 396 6,969
13 使用料及び賃借料	1,183		

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 特定健康診査等事業費)							
計	90,156	87,683	2,473	33,166			56,990

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	30	56	△26			30	
計	30	56	△26			30	

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	12,000	12,000	0				12,000
2 退職被保険者等保険税還付金	200	200	0				200
3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		使用料及び賃借料	374
		・健診データ管理等システム借上料	
		○ 02保健指導事業	9,550
		報償費	603
		・保健師謝礼	354
		・栄養士謝礼	249
		需用費	154
		・消耗品費	103
		・印刷製本費	51
		役務費	56
		・郵便料	36
		・手数料	20
		委託料	7,928
		・保健指導委託料	7,873
		・糖尿病性腎症重症化予防事業検査委託料	55
		使用料及び賃借料	809
		・保健指導支援システム借上料	

24 積立金	30	○ 01財政調整基金積立金	30
		積立金	30
		・財政調整基金積立金	

22 償還金利息及び割引料	1	○ 01借入金利息償還金	1
		償還金利息及び割引料	1
		・一時借入金利息	

22 償還金利息及び割引料	12,000	○ 01一般被保険者保険税還付金	12,000
		償還金利息及び割引料	12,000
		・保険税過誤納還付金	
22 償還金利息及び割引料	200	○ 01退職被保険者等保険税還付金	200
		償還金利息及び割引料	200
		・保険税過誤納還付金	
22 償還金利息及び割引料	1	○ 01保険給付費等交付金償還金	1
		償還金利息及び割引料	1
		・保険給付費等交付金償還金	

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 その他償還金	3	8	△5			2	1
計	12,204	12,209	△5			2	12,202

(款) 8 諸支出金

(項) 2 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	30,000	30,000	0				30,000
計	30,000	30,000	0				30,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利子及び割引料	3	○ <u>01その他償還金</u> 3 償還金利子及び割引料 3 ・ 指定公費償還金

22 償還金利子及び割引料	1	○ <u>01延滞金</u> 1 償還金利子及び割引料 1 ・ 延滞金

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	16	347		
	計	16	347		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	16	347		
	計	16	347		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	-	-		
	計	-	-		

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
その他手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	計 (千円)			
		347		347	
		347		347	
		347		347	
		347		347	
		-		-	
		-		-	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	14	738	40,939	37,032
前 年 度	16		46,395	41,782
比 較	△2	738	△5,456	△4,750

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	732		2,501	806	
	前年度	930		2,840	994	618
	比 較	△198		△339	△188	△618

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
78,709	13,086	91,795	一般職 会計年度任用職員等 12人 2人
88,177	16,245	104,422	一般職 会計年度任用職員等 14人 2人
△9,468	△3,159	△12,627	

特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
		15,420	6,181	240	11,152
		18,465	6,181	420	11,334
		△3,045	-	△180	△182

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△5,456	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	872
		その他の増減分	△6,328
職員手当	△4,750	制度改正に伴う増減分	△565
		その他の増減分	△4,185

説 明 (千円)	備 考																				
	給与改定の状況 前年度給料の改定 なし																				
	平均昇給率 2.35% 昇給期 令和5年1月 職員数 12人																				
職員の変動に伴う 増減分	職員の異動状況 (人) <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(一般職)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">会計年度任用職員 (フルタイム)等</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本年度</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(一般職)</td> <td style="text-align: center;">会計年度任用職員 (フルタイム)等</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">増 減</td> <td style="text-align: center;">△2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">△2</td> </tr> </table>		(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)	本年度	12	2	14		(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)	前年度	14	2	16	増 減	△2	-	△2
	(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)																		
本年度	12	2	14																		
	(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)																		
前年度	14	2	16																		
増 減	△2	-	△2																		
期末手当支給率改定分 △565	期末手当支給率 2.55月分 → 2.4月分																				
扶養手当 △198 管理職手当 地域手当 △339 通勤手当 △188 住居手当 △618 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 期末勤勉手当 △2,480 時間外勤務手当 - 児童手当 △180 退職手当負担金 △182	職員の異動による増減分																				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和4年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	240,414
	平均給与月額 (円)	276,674
	平均年齢 (歳)	33.08
令和3年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	256,263
	平均給与月額 (円)	295,791
	平均年齢 (歳)	34.86

イ 初 任 給

区 分		一般行政職
茂原市の制度	高校卒	154,900
	大学卒	188,700
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日現在	1級	2	15.4	1級	-	-
	2級	4	30.7	2級	-	-
	3級	2	15.4	3級	-	-
	4級	2	15.4	4級	-	-
	5級	3	23.1	5級	-	-
	6級	-	-	6級	-	-
	7級	-	-	7級	-	-
	8級	-	-	8級	-	-
	9級	-	-	9級	-	-
	計	13	100.0	計	-	-
令和3年 1月1日現在	1級	-	-	1級	-	-
	2級	6	42.9	2級	-	-
	3級	1	7.1	3級	-	-
	4級	4	28.6	4級	-	-
	5級	3	21.4	5級	-	-
	6級	-	-	6級	-	-
	7級	-	-	7級	-	-
	8級	-	-	8級	-	-
	9級	-	-	9級	-	-
	計	14	100.0	計	-	-

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級
一般行政職	主事補	主事	主事(困)	副主査

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	12	12	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	14	14	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		

5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
係長・主査				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月（月分）	12月（月分）
本年度	2.150	2.150
前年度	2.225	2.225
国の制度	2.150	2.150

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	茂原市全域
支給率（%）	6
支給対象職員数 （人）	14
国の指定基準に 基づく支給率（%）	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	一部独自

支給率（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
4.30	有	
4.45	有	
4.30	有	令和3年12月期の引き下げ分は、6月期において年間支給月数を引き下げ調整する

最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
47.709	在職期間に応じた調整額を加算	
47.709	在職期間に応じた調整額を加算	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
保健指導委託料	836		
保健指導委託料	1,142		

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	836	256			580
令和5年度	1,142	342			800

令和4年度茂原市特別会計農業集落排水事業費予算

議案第7号

令和4年度茂原市特別会計農業集落排水事業費予算

令和4年度茂原市の特別会計農業集落排水事業費予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ641,380千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和4年2月22日提出

茂原市長 田中豊彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		3,000
	1 分 担 金	3,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料		121,042
	1 使 用 料	121,042
3 県 支 出 金		116,746
	1 県 補 助 金	116,746
4 財 産 収 入		2
	1 財 産 運 用 収 入	2
5 繰 入 金		176,723
	1 一 般 会 計 繰 入 金	176,723
6 繰 越 金		12,964
	1 繰 越 金	12,964
7 諸 収 入		3
	1 市 預 金 利 子	1
	2 延 滞 金	1
	3 雑 入	1
8 市 債		210,900
	1 市 債	210,900
歳 入 合 計		641,380

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 事業費		373,488
	1 管理費	373,488
2 災害復旧費		1
	1 災害復旧費	1
3 公債費		266,891
	1 公債費	266,891
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		641,380

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
農 業 集 落 排 水 事 業 公 営 企 業 会 計 移 行 業 務 委 託 料	令 和 5 年 度	32,536

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農 業 集 落 排 水 施 設 整 備 事 業	210,900	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	公的資金については、 その融資条件による。銀 行その他の資金につい ては、債権者と協定する。 ただし、市財政の都合 により据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上 償還若しくは低利に借換 えすることができる。

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	3,000	2,500	500
2 使用料及び手数料	121,042	120,760	282
3 県支出金	116,746	116,822	△76
4 財産収入	2	2	0
5 繰入金	176,723	168,323	8,400
6 繰越金	12,964	26,259	△13,295
7 諸収入	3	3	0
8 市債	210,900	193,700	17,200
歳入合計	641,380	628,369	13,011

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 費	373,488	361,546	11,942
2 災 害 復 旧 費	1	1	0
3 公 債 費	266,891	265,822	1,069
4 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	641,380	628,369	13,011

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
116,746	115,900	7,834	133,008
0	0	0	1
0	95,000	171,891	0
0	0	0	1,000
116,746	210,900	179,725	134,009

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本年度額	前年度額	比較
1 農業集落排水事業費分担金	3,000	2,500	500
計	3,000	2,500	500

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水事業使用料	121,042	120,760	282
計	121,042	120,760	282

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1 農業集落排水事業費補助金	116,746	116,822	△76
計	116,746	116,822	△76

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	2	2	0
計	2	2	0

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	176,723	168,323	8,400
計	176,723	168,323	8,400

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	12,964	26,259	△13,295
計	12,964	26,259	△13,295

(款) 7 諸収入

(項) 1 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 2 延滞金

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 受益者分担金	3,000	・ 受益者分担金

1 使用料現年度分	120,131	・ 使用料現年度分
2 使用料滞納繰越分	911	・ 使用料滞納繰越分

1 農業集落排水事業費補助金	116,746	・ 農業集落排水事業費補助金
----------------	---------	----------------

1 土地建物貸付収入	2	・ 土地建物貸付収入
------------	---	------------

1 一般会計繰入金	176,723	・ 一般会計繰入金
-----------	---------	-----------

1 前年度繰越金	12,964	・ 前年度繰越金
----------	--------	----------

1 市預金利子	1	・ 市預金利子
---------	---	---------

1 延滞金	1	・ 延滞金
-------	---	-------

1 雑入	1	・ 現説資料代等
------	---	----------

(款) 8 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 下水道事業債	210,900	193,700	17,200
計	210,900	193,700	17,200

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道事業債	210,900	・ 下水道事業債

3. 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 管理費

目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	74,158	71,112	3,046		45,900	3	28,255
2 施設管理費	299,330	290,434	8,896	116,746	70,000	7,831	104,753

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		○ 01一般職人件費	17,401
2 給料	6,831	給料	6,831
		・一般職給料	
3 職員手当等	8,009	職員手当等	8,009
		共済費	2,561
		○ 02使用料徴収業務事業	9,413
4 共済費	2,561	役務費	47
		・電話料	
		委託料	9,366
		・使用料徴収委託料	
8 旅費	7	○ 03一般事務費	47,344
		旅費	7
		・普通旅費	
10 需用費	428	需用費	428
		・消耗品費	83
		・燃料費	190
11 役務費	104	・印刷製本費	5
		・修繕料	150
12 委託料	55,266	役務費	57
		・郵便料	5
		・保険料	52
		委託料	45,900
18 負担金補助及び交付金	53	・公営企業会計移行業務委託料	
		負担金補助及び交付金	53
		・地域環境資源センター負担金	20
		・千葉県農業集落排水協議会負担金	3
22 償還金利子及び割引料	1	・研修負担金	30
		償還金利子及び割引料	1
		・受益者分担金返還金	
26 公課費	898	公課費	898
		・自動車重量税	5
		・消費税	893
10 需用費	49,411	○ 01農業集落排水維持管理事業	299,330
		需用費	49,411
		・消耗品費	603
11 役務費	1,404	・燃料費	25
		・光熱水費	34,623
		・修繕料	14,160
12 委託料	53,438	役務費	1,404
		・電話料	1,181
		・手数料	74
		・保険料	149
13 使用料及び賃借料	71	委託料	53,438
		・維持管理業務委託料	45,848
		・設計業務委託料	7,590
		使用料及び賃借料	71

(款) 1 事業費

(項) 1 管理費

目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2 施設管理費)							
計	373,488	361,546	11,942	116,746	115,900	7,834	133,008

(款) 2 災害復旧費

(項) 1 災害復旧費

1 災害復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	244,384	238,734	5,650		95,000	149,384	
2 利子	22,507	27,088	△4,581			22,507	
計	266,891	265,822	1,069		95,000	171,891	

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	194,351	・土地借上料 ・機械借上料 工事請負費	1 70 194,351
15 原材料費	120	・管路施設補修工事 ・機能強化工事 原材料費	814 193,537 120
17 備品購入費	535	・道路補修資材購入費 備品購入費 ・管理用備品	 535

14 工事請負費	1	○ 01災害復旧事業 工事請負費 ・災害復旧工事	<u>1</u> 1
----------	---	--------------------------------	-------------------

22 償還金利子及び割引料	244,384	○ 01借入金元金償還金 償還金利子及び割引料 ・償還元金	<u>244,384</u> 244,384
22 償還金利子及び割引料	22,507	○ 01借入金利子償還金 償還金利子及び割引料 ・償還金利子	<u>22,507</u> 22,507

--	--	--	--

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	2		6,831	8,009
前 年 度	2		6,425	8,332
比 較	-		406	△323

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	360		432	153	
	前年度	360		408	51	84
	比 較	-		24	102	△84

明 細 書

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
14,840	2,561	17,401	一般職 2人
14,757	2,283	17,040	一般職 2人
83	278	361	

特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
		2,729	2,427	420	1,488
		2,663	2,427	480	1,859
		66	-	△60	△371

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	406	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	156
		その他の増減分	250
職員手当	△323	制度改正に伴う増減分	△98
		その他の増減分	△225

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和4年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,000
	平均給与月額 (円)	360,105
	平均年齢 (歳)	36.00
令和3年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	265,900
	平均給与月額 (円)	335,391
	平均年齢 (歳)	35.50

イ 初 任 給

区 分		一般行政職
茂原市の制度	高校卒	154,900
	大学卒	188,700
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日現在	1級	-	-	1級	-	-
	2級	-	-	2級	-	-
	3級	1	50.0	3級	-	-
	4級	1	50.0	4級	-	-
	5級	-	-	5級	-	-
	6級	-	-	6級	-	-
	7級	-	-	7級	-	-
	8級	-	-	8級	-	-
	9級	-	-	9級	-	-
	計	2	100.0	計	-	-
令和3年 1月1日現在	1級	-	-	1級	-	-
	2級	1	50.0	2級	-	-
	3級	-	-	3級	-	-
	4級	1	50.0	4級	-	-
	5級	-	-	5級	-	-
	6級	-	-	6級	-	-
	7級	-	-	7級	-	-
	8級	-	-	8級	-	-
	9級	-	-	9級	-	-
	計	2	100.0	計	-	-

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級
一般行政職			主事(困)	副主査

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	2	2	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	-	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	2	2	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	-	

5 級	6 級	7 級	8 級	9 級

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月（月分）	12月（月分）
本年度	2.150	2.150
前年度	2.225	2.225
国の制度	2.150	2.150

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	茂原市全域
支給率（%）	6
支給対象職員数 （人）	2
国の指定基準に 基づく支給率（%）	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	一部独自

支給率（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
4.30	有	
4.45	有	
4.30	有	令和3年12月期の引き下げ分は、6月期において年間支給月数を引き下げ調整する

最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
47.709	在職期間に応じた調整額を加算	
47.709	在職期間に応じた調整額を加算	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
農業集落排水事業公営企業会計 移行業務委託料	32,536		

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度	32,536		32,500		36

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
下 水 道 事 業 債	1,809,759	1,760,215

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
210,900	244,384	1,726,731

令和4年度茂原市特別会計駐車場事業費予算

議案第 8 号

令和 4 年度茂原市特別会計駐車場事業費予算

令和 4 年度茂原市の特別会計駐車場事業費予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 6, 0 3 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 4 年 2 月 2 2 日提出

茂原市長 田 中 豊 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		210
	1 財 産 運 用 収 入	210
2 繰 入 金		10,826
	1 一 般 会 計 繰 入 金	10,826
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		35,001
	1 市 預 金 利 子	1
	2 雑 入	35,000
歳 入 合 計		46,038

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 事業費		30,226
	1 管理費	30,226
2 公債費		13,812
	1 公債費	13,812
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		46,038

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財 産 収 入	210	234	△24
2 繰 入 金	10,826	20,816	△9,990
3 繰 越 金	1	3,000	△2,999
4 諸 収 入	35,001	35,001	0
歳 入 合 計	46,038	59,051	△13,013

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事 業 費	30,226	27,943	2,283
2 公 債 費	13,812	29,108	△15,296
3 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	46,038	59,051	△13,013

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	30,226
0	0	10,826	2,986
0	0	0	2,000
0	0	10,826	35,212

2. 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産貸付収入	210	234	△24
計	210	234	△24

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	10,826	20,816	△9,990
計	10,826	20,816	△9,990

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	3,000	△2,999
計	1	3,000	△2,999

(款) 4 諸収入

(項) 1 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	35,000	35,000	0
計	35,000	35,000	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 行政財産貸付収入	210	・ 駐車場床面貸付料
1 一般会計繰入金	10,826	・ 一般会計繰入金
1 前年度繰越金	1	・ 前年度繰越金
1 市預金利子	1	・ 市預金利子
1 雑入	35,000	・ 指定管理者納付金

3. 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 管理費

目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	1,963	2,193	△230				1,963
2 施設管理費	28,263	25,750	2,513				28,263
計	30,226	27,943	2,283				30,226

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	13,811	28,825	△15,014			10,826	2,985
2 利子	1	283	△282				1
計	13,812	29,108	△15,296			10,826	2,986

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	58	○ 01一般事務費	1,963
		報酬	58
		・ 指定管理者選定委員会委員報酬	
10 需用費	2	需用費	2
		・ 食糧費	
26 公課費	1,903	公課費	1,903
		・ 消費税	
		○ 01施設管理運営事務費	28,263
10 需用費	770	需用費	770
		・ 修繕料	
11 役務費	117	役務費	117
		・ 保険料	
13 使用料及び賃借料	25,627	使用料及び賃借料	25,627
		・ 土地借上料	
14 工事請負費	1,628	工事請負費	1,628
		・ 駐車場施設補修工事	
17 備品購入費	121	備品購入費	121
		・ 駐車場管理用備品購入費	

22 償還金利子及び割引料	13,811	○ 01借入金元金償還金	13,811
		償還金利子及び割引料	13,811
		・ 償還元金	
22 償還金利子及び割引料	1	○ 01借入金利子償還金	1
		償還金利子及び割引料	1
		・ 償還金利子	

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	4	58		
	計	4	58		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	4	58		
	計	4	58		

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
その他手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	計 (千円)			
		58		58	
		58		58	
		58		58	
		58		58	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
駐 車 場 事 業 債	49,581	20,716

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	13,811	6,905

令和4年度茂原市特別会計介護保険事業費予算

議案第9号

令和4年度茂原市特別会計介護保険事業費予算

令和4年度茂原市の特別会計介護保険事業費予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,331,875千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月22日提出

茂原市長 田中豊彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		1,754,000
	1 介 護 保 険 料	1,754,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料		90
	1 手 数 料	90
3 国 庫 支 出 金		1,776,069
	1 国 庫 負 担 金	1,412,215
	2 国 庫 補 助 金	363,854
4 支 払 基 金 交 付 金		2,139,030
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,139,030
5 県 支 出 金		1,149,373
	1 県 負 担 金	1,094,234
	2 県 補 助 金	55,139
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		1,433,180
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,281,082
	2 基 金 繰 入 金	152,098
9 繰 越 金		80,000
	1 繰 越 金	80,000
10 諸 収 入		131
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	3
	2 市 預 金 利 子	1
	3 雑 入	127
歳 入 合 計		8,331,875

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		242,513
	1 総務管理費	179,880
	2 徴収費	5,469
	3 介護認定審査会費	17,805
	4 認定調査費	39,359
2 保険給付費		7,712,150
	1 介護サービス等諸費	7,279,465
	2 高額介護サービス費	180,842
	3 高額医療合算介護サービス費	21,348
	4 特定入所者介護サービス費	224,525
	5 その他諸費	5,970
3 地域支援事業費		365,422
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	205,044
	2 包括的支援事業・任意事業費	155,219
	3 一般介護予防事業費	5,159
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 諸支出金		1,789
	1 償還金	1,789
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		8,331,875

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,754,000	1,701,000	53,000
2 使用料及び手数料	90	75	15
3 国庫支出金	1,776,069	1,646,245	129,824
4 支払基金交付金	2,139,030	2,025,201	113,829
5 県支出金	1,149,373	1,093,786	55,587
6 財産収入	1	1	0
7 寄附金	1	1	0
8 繰入金	1,433,180	1,371,104	62,076
9 繰越金	80,000	50,000	30,000
10 諸収入	131	78	53
歳入合計	8,331,875	7,887,491	444,384

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	242, 513	222, 235	20, 278
2 保 険 給 付 費	7, 712, 150	7, 307, 422	404, 728
3 地 域 支 援 事 業 費	365, 422	346, 044	19, 378
4 基 金 積 立 金	1	1	0
5 諸 支 出 金	1, 789	1, 789	0
6 予 備 費	10, 000	10, 000	0
歳 出 合 計	8, 331, 875	7, 887, 491	444, 384

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	162,513	80,000
2,737,811	0	3,046,298	1,928,041
187,624	0	117,177	60,621
0	0	0	1
0	0	0	1,789
7	0	14	9,979
2,925,442	0	3,326,002	2,080,431

2. 歳入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

目	本年度額	前年度額	比較
1 第1号被保険者保険料	1,754,000	1,701,000	53,000
計	1,754,000	1,701,000	53,000

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料	90	75	15
計	90	75	15

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	1,412,215	1,333,800	78,415
計	1,412,215	1,333,800	78,415

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	237,669	216,771	20,898
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	42,037	38,664	3,373
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	57,731	57,007	724
4 介護保険事業費補助金	1	1	0
5 保険者機能強化推進交付金	12,887	1	12,886
6 介護保険保険者努力支援交付金	13,529	1	13,528
計	363,854	312,445	51,409

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	2,082,281	1,973,005	109,276
------------	-----------	-----------	---------

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		1,747,000	・ 現年度分
2 滞納繰越分		7,000	・ 滞納繰越分

1 総務手数料		90	・ 証明手数料
---------	--	----	---------

1 現年度分		1,412,214	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分

1 現年度分調整交付金		237,669	・ 現年度分調整交付金
1 現年度分		42,036	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分
1 現年度分		57,730	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分
1 介護保険事業費補助金		1	・ 介護保険事業費補助金
1 保険者機能強化推進交付金		12,887	・ 保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金		13,529	・ 介護保険保険者努力支援交付金

1 現年度分		2,082,280	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較
2 地域支援事業支援交付金	56,749	52,196	4,553
計	2,139,030	2,025,201	113,829

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	1,094,234	1,041,117	53,117
計	1,094,234	1,041,117	53,117

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	26,273	24,165	2,108
2 地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の 地域支援事業）	28,866	28,504	362
計	55,139	52,669	2,470

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	964,019	913,428	50,591
2 地域支援事業繰入金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	26,273	24,165	2,108

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		56,748	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分

1 現年度分		1,094,233	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分

1 現年度分		26,272	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分
1 現年度分		28,865	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分

1 市預金利子		1	・ 市預金利子
---------	--	---	---------

1 一般寄附金		1	・ 一般寄附金
---------	--	---	---------

1 現年度分		964,018	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分
1 現年度分		26,272	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較
3 地域支援事業繰入金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の 地域支援事業）	34,033	33,090	943
4 運営費繰入金	162,424	172,161	△9,737
5 介護保険料軽減費繰入金	94,333	90,681	3,652
計	1,281,082	1,233,525	47,557

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 給付費準備基金繰入金	152,098	137,579	14,519
計	152,098	137,579	14,519

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	80,000	50,000	30,000
計	80,000	50,000	30,000

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 10 諸収入

(項) 2 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	125	72	53

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		34,032	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分
1 現年度分		162,423	・ 現年度分
2 過年度分		1	・ 過年度分
1 介護保険料軽減費繰入金		94,333	・ 介護保険料軽減費繰入金

1 給付費準備基金		152,098	・ 介護給付費準備基金繰入金
-----------	--	---------	----------------

1 繰越金		80,000	・ 前年度繰越金
-------	--	--------	----------

1 第1号被保険者延滞金		1	・ 第1号被保険者延滞金
1 加算金		1	・ 加算金
1 過料		1	・ 過料

1 市預金利子		1	・ 市預金利子
---------	--	---	---------

1 第三者納付金		1	・ 第三者納付金
1 返納金		1	・ 返納金
1 雑入		125	・ 成年後見制度申立費用求償収入 103 ・ 介護予防ケアマネジメント作成費収入 22

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
計	127	74	53

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度 額 本 予 算	前 年 度 額 前 予 算	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	179,880	172,294	7,586			99,880	80,000
計	179,880	172,294	7,586			99,880	80,000

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	5,469	4,940	529			5,469	
計	5,469	4,940	529			5,469	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	203	○ 01一般職人件費	152,159
		給料	71,931
		・一般職給料	
2 給料	71,931	職員手当等	57,253
		共済費	22,975
		○ 02介護保険運営協議会	207
3 職員手当等	57,253	報酬	203
		・介護保険運営協議会委員報酬	
		需用費	4
		・食糧費	
4 共済費	22,975	○ 03被保険者資格管理	244
		需用費	92
		・消耗品費	
10 需用費	233	役務費	152
		・郵便料	
		○ 04介護保険電算システム事業	24,331
11 役務費	2,109	委託料	24,331
		・電算委託料	
		○ 05介護保険運営事務	2,939
12 委託料	25,057	需用費	137
		・消耗品費	42
		・印刷製本費	95
13 使用料及び賃借料	119	役務費	1,957
		・郵便料	1,787
		・電話料	93
		・手数料	77
		委託料	726
		・介護保険指定管理システム委託料	
		使用料及び賃借料	119
		・介護保険検索システム利用料	

10 需用費	95	○ 01賦課徴収事務	5,469
		需用費	95
		・消耗品費	15
		・印刷製本費	80
11 役務費	3,695	役務費	3,695
		・郵便料	3,365
		・手数料	330
12 委託料	1,679	委託料	1,679
		・口座振替業務委託料	149
		・コンビニ収納業務委託料	586
		・公金収納センターサービス業務委託料	549
		・納税コールセンター業務委託料	395

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	17,805	17,038	767			17,805	
計	17,805	17,038	767			17,805	

(款) 1 総務費

(項) 4 認定調査費

1 認定調査費	39,359	27,963	11,396			39,359	
計	39,359	27,963	11,396			39,359	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	3,108,748	2,983,189	125,559	1,103,605		1,227,956	777,187
---------------	-----------	-----------	---------	-----------	--	-----------	---------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	17,805	○ 01要介護認定審査事務 17,805 負担金補助及び交付金 17,805 ・長生郡市広域市町村圏組合介護認定審査会負担金

8 旅費	26	○ 01訪問調査事業 4,930 旅費 26 ・普通旅費 19 ・研修旅費 7
10 需用費	1,413	需用費 866 ・消耗品費 41 ・燃料費 365 ・印刷製本費 124 ・修繕料 336
11 役務費	34,189	役務費 358 ・郵便料 152 ・手数料 14 ・保険料 192
12 委託料	2,376	委託料 2,376 ・訪問調査一部委託料
13 使用料及び賃借料	5	使用料及び賃借料 5 ・通行料及び駐車料
17 備品購入費	1,326	備品購入費 1,275 ・庁用自動車購入費 1,160 ・庁用自動車備品購入費 115
26 公課費	24	公課費 24 ・自動車重量税
		○ 02認定事業 34,429 需用費 547 ・消耗品費 236 ・印刷製本費 311 役務費 33,831 ・郵便料 2,768 ・電話料 200 ・手数料 30,863 備品購入費 51 ・庁用備品購入費

18 負担金補助及び交付金	3,108,748	○ 01居宅介護サービス給付事業 3,108,748 負担金補助及び交付金 3,108,748 ・居宅介護サービス給付費
---------------	-----------	---

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防サービス給付費	90,906	85,054	5,852	32,272		35,908	22,726
3 地域密着型介護サービス給付費	1,417,925	1,234,180	183,745	503,364		560,081	354,480
4 施設介護サービス給付費	2,202,708	2,119,712	82,996	781,959		870,068	550,681
5 福祉用具購入費	9,201	10,640	△1,439	3,266		3,634	2,301
6 住宅改修費	27,979	25,985	1,994	9,932		11,051	6,996
7 居宅介護サービス計画給付費	398,598	373,164	25,434	141,503		157,446	99,649
8 介護予防サービス計画給付費	23,400	20,515	2,885	8,307		9,243	5,850
計	7,279,465	6,852,439	427,026	2,584,208		2,875,387	1,819,870

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	180,842	194,581	△13,739	64,198		71,432	45,212
計	180,842	194,581	△13,739	64,198		71,432	45,212

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額医療合算介護サービス費

1 高額医療合算介護サービス費	21,348	22,778	△1,430	7,579		8,433	5,336
計	21,348	22,778	△1,430	7,579		8,433	5,336

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	90,906	○ <u>01介護予防サービス給付事業</u> 90,906 負担金補助及び交付金 90,906 ・介護予防サービス給付費
18 負担金補助及び交付金	1,417,925	○ <u>01地域密着型介護サービス給付事業</u> 1,417,925 負担金補助及び交付金 1,417,925 ・地域密着型介護サービス給付費
18 負担金補助及び交付金	2,202,708	○ <u>01施設介護サービス給付事業</u> 2,202,708 負担金補助及び交付金 2,202,708 ・施設介護サービス給付費
18 負担金補助及び交付金	9,201	○ <u>01福祉用具購入費給付事業</u> 9,201 負担金補助及び交付金 9,201 ・福祉用具購入費
18 負担金補助及び交付金	27,979	○ <u>01住宅改修費給付事業</u> 27,979 負担金補助及び交付金 27,979 ・住宅改修費
18 負担金補助及び交付金	398,598	○ <u>01居宅介護サービス計画給付事業</u> 398,598 負担金補助及び交付金 398,598 ・居宅介護サービス計画給付費
18 負担金補助及び交付金	23,400	○ <u>01介護予防サービス計画給付事業</u> 23,400 負担金補助及び交付金 23,400 ・介護予防サービス計画給付費

18 負担金補助及び交付金	180,842	○ <u>01高額介護サービス費給付事業</u> 180,842 負担金補助及び交付金 180,842 ・高額介護サービス費給付費
---------------	---------	---

18 負担金補助及び交付金	21,348	○ <u>01高額医療合算介護サービス費給付事業</u> 21,348 負担金補助及び交付金 21,348 ・高額医療合算介護サービス費給付費
---------------	--------	---

(款) 2 保険給付費

(項) 4 特定入所者介護サービス費

目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者介護サービス費	224,525	232,090	△7,565	79,707		88,688	56,130
計	224,525	232,090	△7,565	79,707		88,688	56,130

(款) 2 保険給付費

(項) 5 その他諸費

1 審査支払手数料	5,970	5,534	436	2,119		2,358	1,493
計	5,970	5,534	436	2,119		2,358	1,493

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	205,044	188,500	16,544	86,311		81,005	37,728
計	205,044	188,500	16,544	86,311		81,005	37,728

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	144,602	142,447	2,155	93,408		32,008	19,186
------------	---------	---------	-------	--------	--	--------	--------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	224,525	○ 01特定入所者介護サービス費給付事業 224,525 負担金補助及び交付金 224,525 ・特定入所者介護サービス費給付費

11 役務費	5,970	○ 01保険給付審査支払事務 5,970 役務費 5,970 ・手数料
--------	-------	--

2 給料	10,794	○ 01一般職人件費 24,196 給料 10,794 ・一般職給料
3 職員手当等	9,966	職員手当等 9,966 共済費 3,436
4 共済費	3,436	○ 02介護予防・生活支援サービス事業 159,873 役務費 554 ・手数料 負担金補助及び交付金 159,319 ・総合事業サービス費 158,503 ・総合事業高額介護サービス費 408 ・総合事業高額医療合算介護サービス費 408
11 役務費	554	
12 委託料	20,975	○ 03介護予防ケアマネジメント事業 20,975 委託料 20,975 ・介護予防ケアマネジメント作成委託料 23 ・介護予防ケアマネジメント業務委託料 20,952
18 負担金補助及び交付金	159,319	

1 報酬	2,575	○ 01一般職人件費 34,156 報酬 1,633 ・会計年度任用職員報酬
2 給料	13,602	給料 13,602 ・一般職給料
3 職員手当等	13,442	職員手当等 13,442 共済費 5,428 旅費 51 ・費用弁償
		○ 02包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 541 報酬 102

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 包括的支援事業費)							

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	5,428	・地域包括支援センター運営協議会委員報酬 報償費	30
7 報償費	920	・講師謝礼 旅費	3
8 旅費	65	・研修旅費 需用費	278
10 需用費	861	・燃料費	37
		・食糧費	2
		・印刷製本費	215
		・修繕料	24
11 役務費	692	役務費	22
		・郵便料	7
		・保険料	15
		使用料及び賃借料	90
		・事務機器借上料	
12 委託料	106,786	負担金補助及び交付金	16
		・研修負担金	
		○ 03実態把握事業	4,171
13 使用料及び賃借料	90	需用費	2
		・消耗品費	
		役務費	594
17 備品購入費	49	・郵便料 委託料	3,575
		・高齢者実態把握調査委託料	
18 負担金補助及び交付金	92	○ 04地域包括支援センター委託事業	101,352
		委託料	101,352
		・地域包括支援センター委託料	
		○ 05在宅医療・介護連携推進事業	183
		報償費	50
		・講師謝礼	
		需用費	91
		・消耗品費	
		役務費	9
		・郵便料	
		委託料	33
		・医療介護資源マップ調査委託料	
		○ 06生活支援体制整備事業	1,801
		需用費	15
		・食糧費	
		役務費	26
		・郵便料	
		委託料	1,760
		・生活支援コーディネーター業務委託料	
		○ 07認知症総合支援事業	1,468
		報酬	840
		・認知症初期集中支援チーム報酬	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 包括的支援事業費)							
2 任意事業費	10,617	10,279	338	6,074		2,127	2,416

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		旅費	11
		・研修旅費	
		需用費	475
		・消耗品費	85
		・食糧費	2
		・印刷製本費	388
		委託料	66
		・認知症初期集中支援チーム医師派遣業務委託料	
		負担金補助及び交付金	76
		・研修負担金	
		○ 08地域ケア会議推進事業	930
		報償費	840
		・アドバイザー謝礼	
		役務費	41
		・郵便料	
		備品購入費	49
		・備品購入費	
7 報償費	387	○ 01介護給付等費用適正化事業	1,291
		需用費	406
		・印刷製本費	
8 旅費	19	役務費	520
		・郵便料	
10 需用費	788	委託料	365
		・電算委託料	
		○ 02家族介護支援事業	2,283
		需用費	249
		・消耗品費	
11 役務費	850	委託料	1,934
		・家族介護教室開催委託料	464
		・家族介護用品支給事業委託料	1,470
12 委託料	5,199	扶助費	100
		・家族介護慰労金	
18 負担金補助及び交付金	106	○ 03住宅改修支援事業	20
		負担金補助及び交付金	20
		・介護支援専門員支援強化事業補助金	
		○ 04地域自立生活支援事業	3,391
19 扶助費	3,268	報償費	357
		・介護相談員謝礼	
		旅費	19
		・費用弁償	
		需用費	5
		・食糧費	
		役務費	24
		・郵便料	
		委託料	2,900
		・あんしん電話業務委託料	2,852

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2 任意事業費)							
計	155,219	152,726	2,493	99,482		34,135	21,602

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	5,159	4,818	341	1,831		2,037	1,291
計	5,159	4,818	341	1,831		2,037	1,291

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		・ B型肝炎予防接種委託料	48
		負担金補助及び交付金	86
		・ 介護相談員研修負担金	
		○ 05成年後見制度利用支援事業	3,390
		需用費	51
		・ 消耗品費	
		役務費	171
		・ 郵便料	54
		・ 手数料	117
		扶助費	3,168
		・ 成年後見制度利用助成費	
		○ 06認知症高齢者見守り事業	242
		報償費	30
		・ 講師謝礼	
		需用費	77
		・ 消耗品費	
		役務費	135
		・ 郵便料	

		○ 01一般介護予防事業	5,159
7 報償費	1,376	報償費	1,376
		・ 講師謝礼	1,301
		・ フレイルサポーター等謝礼	75
10 需用費	294	需用費	294
		・ 消耗品費	
11 役務費	79	役務費	79
		・ 郵便料	52
		・ 保険料	27
12 委託料	2,108	委託料	2,108
		・ もばら百歳体操普及啓発事業委託料	
		使用料及び賃借料	733
		・ 事務機器借上料	297
13 使用料及び賃借料	733	・ 介護予防システム借上料	436
		備品購入費	69
		・ 介護予防用備品購入費	
17 備品購入費	69	負担金補助及び交付金	500
		・ 茂原市地域介護予防活動支援事業補助金	
18 負担金補助及び交付金	500		

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護給付費準備基金積立金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,755	1,755	0				1,755
2 償還金	2	2	0				2
3 保険料還付加算金	32	32	0				32
計	1,789	1,789	0				1,789

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0	7		14	9,979
計	10,000	10,000	0	7		14	9,979

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	○ 01介護給付費準備金 1 積立金 1 ・ 介護給付費準備基金積立金

22 償還金利子及び割引料	1,755	○ 01保険料還付 1,755 償還金利子及び割引料 1,755 ・ 第1号被保険者保険料還付金
22 償還金利子及び割引料	2	○ 01介護給付費返還金 1 償還金利子及び割引料 1 ・ 国庫支出金等過年度分返還金 ○ 02地域支援事業費返還金 1 償還金利子及び割引料 1 ・ 国庫支出金等過年度分返還金
22 償還金利子及び割引料	32	○ 01保険料還付加算金 32 償還金利子及び割引料 32 ・ 保険料還付加算金

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	22	1,145		
	計	22	1,145		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	22	1,145		
	計	22	1,145		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	-	-		
	計	-	-		

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
その他手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	計 (千円)			
		1,145		1,145	
		1,145		1,145	
		1,145		1,145	
		1,145		1,145	
		-		-	
		-		-	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	31	1,633	96,327	80,661
前 年 度	30	1,490	98,614	81,478
比 較	1	143	△2,287	△817

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	1,140	492	5,879	1,838	672
	前年度	1,716	492	6,051	1,626	1,174
	比 較	△576	-	△172	212	△502

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
178,621	31,839	210,460	一般職 会計年度任用職員等 23人 8人
181,582	31,864	213,446	一般職 会計年度任用職員等 22人 8人
△2,961	△25	△2,986	

特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
	2	35,856	11,425	660	22,697
	2	38,028	8,540	1,320	22,529
	-	△2,172	2,885	△660	168

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△2,287	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	1,358
		その他の増減分	△3,645
職員手当	△817	制度改正に伴う増減分	△1,348
		その他の増減分	531

説 明 (千円)	備 考																				
	給与改定の状況 前年度給料の改定 なし																				
	平均昇給率 1.65% 昇給期 令和5年1月 職員数 23人																				
職員の変動に伴う 増減分	職員の異動状況 (人) <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(一般職)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">会計年度任用職員 (フルタイム)等</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本年度</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(一般職)</td> <td style="text-align: center;">会計年度任用職員 (フルタイム)等</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">増 減</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">△1</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>		(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)	本年度	23	7	30		(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)	前年度	22	8	30	増 減	1	△1	-
	(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)																		
本年度	23	7	30																		
	(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)																		
前年度	22	8	30																		
増 減	1	△1	-																		
期末手当支給率改定分 △1,348	期末手当支給率 2.55月分 → 2.4月分																				
扶養手当 △576 管理職手当 - 地域手当 △172 通勤手当 212 住居手当 △502 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 - 期末勤勉手当 △824 時間外勤務手当 2,885 児童手当 △660 退職手当負担金 168	職員の異動による増減分																				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年 1月1日現在	平均給料月額(円)	301,773
	平均給与月額(円)	361,493
	平均年齢(歳)	39.54
令和3年 1月1日現在	平均給料月額(円)	316,591
	平均給与月額(円)	369,580
	平均年齢(歳)	41.18

イ 初 任 給

区 分		一般行政職
茂原市の制度	高校卒	154,900
	大学卒	188,700
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日現在	1級	1	4.2	1級	-	-
	2級	5	20.8	2級	-	-
	3級	4	16.7	3級	-	-
	4級	7	29.1	4級	-	-
	5級	6	25.0	5級	-	-
	6級	1	4.2	6級	-	-
	7級			7級	-	-
	8級			8級	-	-
	9級			9級	-	-
	計	24	100.0	計	-	-
令和3年 1月1日現在	1級	1	4.5	1級	-	-
	2級	5	22.7	2級	-	-
	3級	1	4.5	3級	-	-
	4級	8	36.5	4級	-	-
	5級	6	27.3	5級	-	-
	6級	1	4.5	6級	-	-
	7級	-	-	7級	-	-
	8級	-	-	8級	-	-
	9級	-	-	9級	-	-
	計	22	100.0	計	-	-

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級
一般行政職	主事補	主事	主事(困)	副主査

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	22	22	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	-	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	21	21	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	-	

5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
係長・主査	室長			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月（月分）	12月（月分）
本年度	2.150	2.150
前年度	2.225	2.225
国の制度	2.150	2.150

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	茂原市全域
支給率（%）	6
支給対象職員数 （人）	30
国の指定基準に 基づく支給率（%）	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	一部独自

支給率（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
4.30	有	
4.45	有	
4.30	有	令和3年12月期の引き下げ分は、6月期において年間支給月数を引き下げ調整する

最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
47.709	在職期間に応じた調整額を加算	
47.709	在職期間に応じた調整額を加算	

令和4年度茂原市特別会計後期高齢者医療事業費予算

議案第10号

令和4年度茂原市特別会計後期高齢者医療事業費予算

令和4年度茂原市の特別会計後期高齢者医療事業費予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,457,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月22日提出

茂原市長 田 中 豊 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,125,922
	1 後期高齢者医療保険料	1,125,922
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		322,939
	1 一 般 会 計 繰 入 金	322,939
4 繰 越 金		3,006
	1 繰 越 金	3,006
5 諸 収 入		5,332
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 償還金及び還付加算金	2,550
	3 市 預 金 利 子	1
	4 雑 入	2,778
歳 入 合 計		1,457,200

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		50,990
	1 総務管理費	46,862
	2 徴収費	4,128
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,402,660
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,402,660
3 諸支出金		2,550
	1 償還金及び還付加算金	2,550
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		1,457,200

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,125,922	1,029,530	96,392
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	322,939	313,664	9,275
4 繰越金	3,006	36,728	△33,722
5 諸収入	5,332	5,189	143
歳入合計	1,457,200	1,385,112	72,088

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	50,990	49,639	1,351
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,402,660	1,331,923	70,737
3 諸 支 出 金	2,550	2,550	0
4 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,457,200	1,385,112	72,088

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	48,981	2,009
0	0	1,402,660	0
0	0	2,550	0
0	0	0	1,000
0	0	1,454,191	3,009

2. 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本年度額	前年度額	比較
1 特別徴収保険料	751,459	687,411	64,048
2 普通徴収保険料	374,463	342,119	32,344
計	1,125,922	1,029,530	96,392

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	85,622	86,860	△1,238
2 保険基盤安定繰入金	237,317	226,804	10,513
計	322,939	313,664	9,275

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	3,006	36,728	△33,722
計	3,006	36,728	△33,722

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	2	2	0
2 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	2,500	2,500	0
2 保険料還付加算金	50	50	0
計	2,550	2,550	0

(款) 5 諸収入

(項) 3 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	751,459	・ 現年度分
1 現年度分	370,121	・ 現年度分
2 滞納繰越分	4,342	・ 滞納繰越分

1 納付証明手数料	1	・ 納付証明手数料
-----------	---	-----------

1 事務費繰入金	85,622	・ 事務費繰入金 46,203 ・ 共通経費負担金繰入金 39,419
1 保険基盤安定繰入金	237,317	・ 保険基盤安定繰入金

1 繰越金	3,006	・ 前年度繰越金
-------	-------	----------

1 延滞金	2	・ 延滞金
1 過料	1	・ 過料

1 保険料還付金	2,500	・ 後期高齢者医療還付金返還金
1 保険料還付加算金	50	・ 後期高齢者医療還付加算金返還金

1 市預金利子	1	・ 市預金利子
---------	---	---------

(款) 5 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 雑入	2,778	2,635	143
計	2,778	2,635	143

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	2,778	・ 賦課徴収帳票作成等業務受託収入

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	46,862	45,854	1,008			44,976	1,886
計	46,862	45,854	1,008			44,976	1,886

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	4,128	3,785	343			4,005	123
計	4,128	3,785	343			4,005	123

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,402,660	1,331,923	70,737			1,402,660	
計	1,402,660	1,331,923	70,737			1,402,660	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	15,691	○ 01一般職人件費	33,972
		給料	15,691
		・一般職給料	
3 職員手当等	13,334	職員手当等	13,334
		共済費	4,947
		○ 02後期高齢者医療事務費	12,890
4 共済費	4,947	需用費	55
		・消耗品費	8
		・印刷製本費	47
10 需用費	55	役務費	1,009
		・郵便料	
11 役務費	1,009	委託料	11,826
		・電算委託料	
12 委託料	11,826		

10 需用費	126	○ 01徴収事務費	4,128
		需用費	126
		・消耗品費	20
		・印刷製本費	106
11 役務費	2,842	役務費	2,842
		・郵便料	2,433
		・手数料	409
12 委託料	1,160	委託料	1,160
		・口座振替業務委託料	201
		・コンビニ収納業務委託料	339
		・公金収納センターサービス業務委託料	456
		・納税コールセンター業務委託料	164

18 負担金補助及び交付金	1,402,660	○ 01後期高齢者医療広域連合納付金	1,402,660
		負担金補助及び交付金	1,402,660
		・保険料等負担金	1,125,924
		・広域連合事務費負担金	39,419
		・保険基盤安定負担金	237,317

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保険料還付金	2,500	2,500	0			2,500	
2 保険料還付加算金	50	50	0			50	
計	2,550	2,550	0			2,550	

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利子及び割引料	2,500	○ 01保険料還付金 2,500 償還金利子及び割引料 2,500 ・ 保険料還付金
22 償還金利子及び割引料	50	○ 01保険料還付加算金 50 償還金利子及び割引料 50 ・ 保険料還付加算金

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	4		15,691	13,334
前 年 度	4		14,957	13,563
比 較	-		734	△229

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	120		949	445	
	前年度	120		905	475	
	比 較	-		44	△30	

明 細 書

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
29,025	4,947	33,972	一般職 4人
28,520	4,903	33,423	一般職 4人
505	44	549	

特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
		6,211	2,032	120	3,457
		6,306	2,032	120	3,605
		△95	-	-	△148

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	734	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	222
		その他の増減分	512
職員手当	△229	制度改正に伴う増減分	△218
		その他の増減分	△11

説 明 (千円)	備 考
	給与改定の状況 前年度給料の改定 なし
	平均昇給率 1.42% 昇給期 令和5年1月 職員数 4人
職員の變動に伴う 増減分	職員の異動状況（人） （一般職） 会計年度任用職員（フルタイム）等 （計） 本年度 4 0 4 （一般職） 会計年度任用職員（フルタイム）等 （計） 前年度 4 0 4 増 減 - - -
期末手当支給率改定分 △218	期末手当支給率 2.55月分 → 2.4月分
扶養手当 - 管理職手当 地域手当 44 通勤手当 △30 住居手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 期末勤勉手当 123 時間外勤務手当 - 児童手当 - 退職手当負担金 △148	職員の異動による増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和4年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,725
	平均給与月額 (円)	358,787
	平均年齢 (歳)	40.50
令和3年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,552
	平均給与月額 (円)	339,891
	平均年齢 (歳)	40.75

イ 初 任 給

区 分		一般行政職
茂原市の制度	高校卒	154,900
	大学卒	188,700
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日現在	1級	-	-	1級	-	-
	2級	1	25.0	2級	-	-
	3級	-	-	3級	-	-
	4級	1	25.0	4級	-	-
	5級	2	50.0	5級	-	-
	6級	-	-	6級	-	-
	7級	-	-	7級	-	-
	8級	-	-	8級	-	-
	9級	-	-	9級	-	-
	計	4	100.0	計	-	-
令和3年 1月1日現在	1級	-	-	1級	-	-
	2級	1	25.0	2級	-	-
	3級	-	-	3級	-	-
	4級	2	50.0	4級	-	-
	5級	1	25.0	5級	-	-
	6級	-	-	6級	-	-
	7級	-	-	7級	-	-
	8級	-	-	8級	-	-
	9級	-	-	9級	-	-
	計	4	100.0	計	-	-

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級
一般行政職		主事		副主査

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)			-
		2号給 (人)			-
		3号給 (人)			-
		4号給 (人)	4	4	-
		6号給 (人)			-
		8号給 (人)			-
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	-	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	4	4	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	-	

5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
係長				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月（月分）	12月（月分）
本年度	2.150	2.150
前年度	2.225	2.225
国の制度	2.150	2.150

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	茂原市全域
支給率（%）	6
支給対象職員数 （人）	4
国の指定基準に 基づく支給率（%）	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	一部独自

支給率（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
4.30	有	
4.45	有	
4.30	有	令和3年12月期の引き下げ分は、6月期において年間支給月数を引き下げ調整する

最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
47.709	在職期間に応じた調整額を加算	
47.709	在職期間に応じた調整額を加算	

令和4年度茂原市下水道事業会計予算

議案第 1 1 号

令和 4 年度茂原市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度茂原市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処理区域面積	8 4 1 . 5 1 ha
(2)	処理区域内人口	3 0 , 6 3 1 人
(3)	年間有収水量	3 , 6 7 5 , 4 8 9 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	川中島終末処理場長寿命化工事委託事業	3 0 5 , 8 2 0 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	1 , 3 9 0 , 5 8 7 千円
第 1 項	営業収益	7 4 2 , 6 6 4 千円
第 2 項	営業外収益	6 4 7 , 9 1 2 千円
第 3 項	特別利益	1 1 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	1 , 3 6 7 , 5 2 7 千円
第 1 項	営業費用	1 , 3 1 7 , 5 4 4 千円
第 2 項	営業外費用	4 8 , 9 7 3 千円
第 3 項	特別損失	1 0 千円
第 4 項	予備費	1 , 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額541,447千円は、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,465千円、過年度分の損益勘定留保資金111,427千円、当年度分の損益勘定留保資金390,555千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	656,712千円
第1項 企業債	318,300千円
第2項 他会計出資金	117,902千円
第3項 国庫補助金	209,409千円
第4項 負担金等	10,100千円
第5項 基金繰入金	1,000千円
第6項 長期貸付金償還金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	1,198,159千円
第1項 建設改良費	680,456千円
第2項 企業債償還金	513,693千円
第3項 基金積立金	2,010千円
第4項 投資その他の資産	1,000千円
第5項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 318,300	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 114,942千円

令和4年2月22日提出

茂原市長 田中豊彦

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度 茂原市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道 事業収益			1,390,587	
	営業収益		742,664	
		下水道使用料	687,963	下水道使用料
		他会計負担金	53,520	雨水処理負担金等
		受託工事収益	1	受託工事収益
		その他営業収益	1,180	排水設備検査手数料
	営業外収益		647,912	
		受取利息	4	預金利息・基金利息
		他会計負担金	217,039	汚水処理負担金等
		長期前受金戻入	430,685	国庫補助金等による
		消費税及び地方消費税還付金	1	消費税等還付金
		雑収益	183	土地建物貸付収入等
	特別利益		11	
		固定資産売却益	1	固定資産売却益
		過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道 事業費用			1,367,527	
	営業費用		1,317,544	
		管渠費	14,836	管渠維持管理費
		ポンプ場費	34,123	ポンプ場維持管理費
		処理場費	370,425	下水処理場維持管理費
		業務費	36,538	徴収業務委託料等
		総係費	40,381	一般管理費
		減価償却費	821,240	固定資産減価償却費
		資産減耗費	1	固定資産除却費
	営業外費用		48,973	
		支払利息	38,973	企業債利息
		消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税
	特別損失		10	
		過年度損益修正損	10	過年度損益修正損
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			656,712	
	企業債		318,300	
		企業債	318,300	下水道事業債等
	他会計出資金		117,902	
		他会計出資金	117,902	一般会計出資金
	国庫補助金		209,409	
		国庫補助金	209,409	建設改良費補助金等
	負担金等		10,100	
		受益者負担金	4,000	受益者負担金
		工事負担金	100	工事負担金
		その他負担金	6,000	下水道接続協力金
	基金繰入金		1,000	
		基金繰入金	1,000	下水道事業基金繰入金
	長期貸付金 償還金		1	
長期貸付金償還金		1	水洗便所改造資金貸付金償還金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,198,159	
	建設改良費		680,456	
		管渠建設改良費	276,867	管渠整備費
		ポンプ場建設改良費	29,741	ポンプ場整備費
		処理場建設改良費	373,848	下水処理場整備費等
	企業債償還金		513,693	
		企業債償還金	513,693	企業債償還金
	基金積立金		2,010	
		基金積立金	2,010	下水道事業基金積立金
	投資その他の 資産		1,000	
		長期貸付金	1,000	水洗便所改造資金貸付金
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	予備費

令和4年度 茂原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,278
減価償却費	821,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	791
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,902
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,318
長期前受金戻入額	△430,685
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	38,973
固定資産除却損	1
未収金の増減額 (△は増加)	6,280
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△49,276</u>
小計	397,818
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	<u>△38,973</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	358,849

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△622,037
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金収入	190,372
負担金等収入	9,183
貸付による支出	△1,000
貸付償還による収入	1
基金繰入による収入	1,000
基金の積み立てによる支出	<u>△2,010</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,491

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業債による収入	318,300
企業債償還による支出	△513,693
出資金の受入	<u>117,902</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,491
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△143,133
資金期首残高	<u>780,090</u>
資金期末残高	<u><u>636,957</u></u>

令和4年度 茂原市下水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	千円	千円	千円	千円
イ 土 地		5,088,593		
ロ 建 物	456,873			
減価償却累計額	<u>△132,079</u>	324,794		
ハ 構 築 物	14,548,992			
減価償却累計額	<u>△2,306,573</u>	12,242,419		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,737,467			
減価償却累計額	<u>△618,011</u>	3,119,456		
ホ 車 両 運 搬 具	1,203			
減価償却累計額	<u>△766</u>	437		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,015			
減価償却累計額	<u>△44</u>	971		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			20,776,670	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		0		
ロ その他無形固定資産		<u>0</u>		
無形固定資産合計			0	

(3) 投資その他資産

イ 基 金		178,151		
ロ そ の 他 投 資		<u>3,000</u>		
投資その他資産合計			<u>181,151</u>	

固定資産合計 20,957,821

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		636,957		
(2) 未 収 金		69,500		
(3) 未収金貸倒引当金		△791		
(4) その他流動資産		<u>0</u>		
流動資産合計			<u>705,666</u>	
資産合計			<u><u>21,663,487</u></u>	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

令和元年度から、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 5～20年

車両運搬具 3～5年

器具及び備品 4～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合に加入し、総合事務組合負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,925,687千円である。

令和3年度 茂原市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	625,421		
(2) 他会計負担金	65,252		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他営業収益	<u>940</u>	691,613	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	8,134		
(2) ポンプ場費	19,593		
(3) 処理場費	296,708		
(4) 業務費	30,814		
(5) 総係費	36,903		
(6) 減価償却費	<u>751,832</u>	<u>1,143,984</u>	
営業損失			452,371
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2		
(2) 他会計負担金	224,190		
(3) 長期前受金戻入	393,233		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	0		
(5) 雑収益	<u>499</u>	617,924	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,748		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>45,748</u>	<u>572,176</u>
経常利益			119,805
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別収益	<u>0</u>	<u>0</u>	
6. 特別損失			
(1) 災害による損失	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			119,805
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>119,805</u></u>

令和3年度 茂原市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		5,088,593		
ロ 建 物	456,873			
減価償却累計額	<u>△101,901</u>	354,972		
ハ 構 築 物	13,325,520			
減価償却累計額	<u>△1,744,815</u>	11,580,705		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,206,739			
減価償却累計額	<u>△484,027</u>	2,722,712		
ホ 車 両 運 搬 具	1,203			
減価償却累計額	<u>△569</u>	634		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,015			
減価償却累計額	<u>△14</u>	1,001		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			19,748,617	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		0		
ロ その他無形固定資産		<u>0</u>		
無形固定資産合計			0	

(3) 投資その他資産

イ 基 金		176,142		
ロ そ の 他 投 資		<u>3,000</u>		
投資その他資産合計			<u>179,142</u>	
固定資産合計				19,972,759

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			780,090	
(2) 未 収 金			75,780	
(3) 未収金貸倒引当金			△836	
(4) その他流動資産			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>855,034</u>
資産合計				<u><u>20,782,793</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,121,452		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		5,121,452	
(2) 他会計借入金		<u>0</u>	
固定負債合計			5,121,452
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	513,693		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		513,693	
(2) 未払金		473,851	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,252		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,400</u>		
引当金合計		8,652	
(4) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			996,196
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,155,617	
(2) 長期前受金額		<u>△ 1,236,745</u>	
繰延収益合計			6,918,872
負債合計			<u>13,036,520</u>

資本の部

6. 資本金			
イ 固有資本金		4,153,842	
ロ 出資金		<u>284,984</u>	
資本金合計			4,438,826
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,614,524		
ロ 受益者負担金	75,033		
ハ 他会計負担金	257,692		
ニ 受贈財産評価額	0		
ホ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		2,947,249	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金・建設改良積立金・利益積立金	240,371		
ロ 未処分利益剰余金	<u>119,827</u>		
利益剰余金合計		<u>360,198</u>	
剰余金合計			3,307,447
資本合計			<u>7,746,273</u>
負債資本合計			<u>20,782,793</u>

令和4年度茂原市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 収益			1,390,587	1,396,863	△6,276
	1 営業収益		742,664	748,469	△5,805
		1 下水道使用料	687,963	682,196	5,767
		2 他会計負担金	53,520	65,252	△11,732
		3 受託工事収益	1	1	0
		4 その他営業収益	1,180	1,020	160
	2 営業外収益		647,912	648,383	△471
		1 受取利息	4	18	△14
		2 他会計負担金	217,039	224,190	△7,151
		3 長期前受金戻入	430,685	423,892	6,793
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
		5 雑収益	183	282	△99
	3 特別利益		11	11	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	10	10	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	687,963	下水道使用料
一般会計負担金	53,520	一般会計負担金（雨水処理負担分）
受託工事収益	1	受託工事手数料
手数料	1,180	排水設備手数料
預金利息	1	預金利息
基金利息	3	基金利息
一般会計負担金	217,039	一般会計負担金（汚水処理負担分等）
受贈財産評価額	71,336	受贈財産評価額長期前受金戻入
国庫補助金	238,957	国庫補助金長期前受金戻入
県補助金	6,123	県補助金長期前受金戻入
負担金	28,300	負担金長期前受金戻入
その他長期前受金	85,969	その他長期前受金戻入
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
その他雑収益	183	土地使用料 175 下水道台帳図作成費用他 5 その他雑収益 3
固定資産売却益	1	固定資産売却益
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 費用			1,367,527	1,355,628	11,899
	1 営業費用		1,317,544	1,298,362	19,182
		1 管渠費	14,836	9,986	4,850
		2 ポンプ場費	34,123	51,862	△17,739
	3 処理場費	370,425	346,052	24,373	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	8,540	管渠管理業務等委託料 2,840 下水道台帳作成業務委託料 5,700
賃借料	4	土地借上料
修繕費	4,457	公共汚水ます修繕料 3,457 公共下水道修繕料 1,000
材料費	1,751	補修用材料費
保険料	84	下水道施設損害賠償保険料（管渠分）
光熱水費	15,658	光熱水費
委託料	1,812	自家用電気工作物保安業務委託料 762 ポンプ場維持管理業務等委託料 550 盤内点検委託料 500
修繕費	16,508	ポンプ場施設修繕費
動力費	82	動力費
保険料	63	建設総合損害共済保険料 58 下水道施設損害賠償保険料（ポンプ場分） 5
給料	25,385	一般職人件費
手当	13,295	期末手当等
賞与引当金繰入額	3,342	賞与引当金繰入額
法定福利費	8,375	共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	645	法定福利費引当金繰入額
退職給付費	4,967	総合事務組合負担金
旅費	20	下水道協会研修費

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	(3 処理場費)			
		4 業務費	36,538	33,898	2,640
		5 総係費	40,381	49,509	△9,128

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	1,900	消耗品費
燃料費	55	燃料費
光熱水費	51,864	光熱水費
通信運搬費	1,328	電話料 1,293 通行料 18 放送受信料 17
委託料	198,233	汚泥水質検査等委託料 4,469 沈砂・し渣及び脱水汚泥処分委託料 74,081 処理場維持管理業務等委託料 119,683
賃借料	121	コピー複合機借上料
修繕費	60,130	処理場施設修繕料 59,835 自動車修繕料 295
動力費	432	動力費
材料費	10	補修用材料費
研修費	40	下水道協会研修費
保険料	274	建物総合損害共済保険料 210 損害賠償保険料 14 自動車保険料 50
公課費	9	自動車重量税
通信運搬費	48	電話料
委託料	36,410	下水道使用料徴収業務委託料
賃借料	80	下水道使用料システム用端末借上料
給料	15,944	一般職人件費
手当	6,037	期末手当等
賞与引当金繰入額	1,881	賞与引当金繰入額
法定福利費	4,294	共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	349	法定福利費引当金繰入額

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
(1 下水道事業 費用)	(1 営業費用)	(5 総係費)			
		6 減価償却費	821,240	807,055	14,185
		7 資産減耗費	1	—	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
退職給付費	3,485	総合事務組合負担金
報償費	110	「下水道の日」ポスター展記念品代 107 ポスター展審査謝礼品 3
旅費	58	下水道事業団研修旅費
備用品費	285	消耗品費
燃料費	164	燃料費
通信運搬費	152	郵便料 59 電話料 93
委託料	2,942	電算処理等委託料 1,035 公営企業会計事務支援業務委託料 1,907
賃借料	3,229	業務用機器借上料 828 公営企業会計システム使用料 2,258 出納事務手数料 143
修繕費	207	車両修理代等
研修費	80	下水道事業団研修費等
負担金	258	日本下水道協会負担金 153 千葉県下水道協会負担金 105
保険料	96	自動車保険料
公課費	19	自動車重量税
貸倒引当金繰入額	791	貸倒引当金繰入額
有形固定資産 減価償却費	821,240	建物減価償却費 30,178 構築物減価償却費 572,398 機械及び装置減価償却費 218,452 車両及び運搬具減価償却費 197 工具、器具及び備品減価償却費 15
固定資産除却費	1	固定資産除却費

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 下水道事業 費用)	2 営業外費用		48,973	56,256	△7,283
		1 支払利息	38,973	50,256	△11,283
		2 消費税及び地方消費税	10,000	6,000	4,000
	3 特別損失		10	10	0
		1 過年度損益修正損	10	10	0
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	38,562	企業債利息
一時借入金利息	411	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税
過年度損益修正損	10	過年度損益修正損
予備費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入			656,712	790,003	△133,291
	1 企業債		318,500	388,400	△70,100
		1 企業債	318,500	388,400	△70,100
	2 他会計出資金		117,902	80,718	37,184
		1 他会計出資金	117,902	80,718	37,184
	3 国庫補助金		209,409	309,652	△100,243
		1 国庫補助金	209,409	309,652	△100,243
	4 負担金等		10,100	10,100	0
		1 受益者負担金	4,000	4,000	0
		2 工事負担金	100	100	0
		3 その他負担金	6,000	6,000	0
	5 基金繰入金		1,000	1,000	0
		1 基金繰入金	1,000	1,000	0
	6 長期貸付金償還金		1	133	△132
		1 長期貸付金償還金	1	133	△132

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道事業債	318,300	下水道事業債
一般会計出資金	117,902	一般会計出資金
国庫補助金	209,409	下水道事業費補助金
受益者負担金	4,000	受益者負担金（徴収猶予解除分）
工事負担金	100	工事負担金
接続協力金	6,000	接続協力金（区域外特別使用）
基金繰入金	1,000	下水道事業基金繰入金
水洗便所改造資金貸付金償還金	1	水洗便所改造資金貸付金償還金

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出			1, 198, 159	1, 293, 544	△95, 385
	1 建設改良費		680, 456	791, 063	△110, 607
		1 管渠建設改良費	276, 867	38, 430	238, 437
		2 ポンプ場建設改良費	29, 741	—	29, 741
		3 処理場建設改良費	373, 848	752, 633	△378, 785
	2 企業債償還金		513, 693	498, 471	15, 222
		1 企業債償還金	513, 693	498, 471	15, 222
	3 基金積立金		2, 010	2, 010	0
		1 基金積立金	2, 010	2, 010	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	171,467	管渠改築工事委託料 130,836 スtockマネジメント計画管渠調査業務委託料 19,062 汚水適正処理構想業務委託料 7,623 浸水対策検討業務委託料 13,946
工事請負費	73,400	管渠補修工事費他 55,190 汚水管渠布設工事費 18,210
補償費	32,000	ガス・水道管等移設補償費
委託料	8,610	ポンプ場施設実施設計業務委託料
工事請負費	21,131	ポンプ場改築修繕工事
給料	12,155	一般職人件費
手当	6,177	期末手当等
賞与引当金繰入額	1,679	賞与引当金繰入額
法定福利費	3,760	共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	324	法定福利費引当金繰入額
退職給付費	2,848	総合事務組合負担金
委託料	305,820	処理場Stockマネジメント工事委託料
工事請負費	41,085	処理場改築修繕工事費
下水道事業債	513,693	下水道事業債
基金積立金	2,010	下水道事業基金積立金

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 資本的支出)	4 投資その他の資産		1,000	1,000	0
		1 長期貸付金	1,000	1,000	0
	5 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水洗便所改造資金貸付金	1,000	水洗便所改造資金貸付金
予備費	1,000	予備費

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千 円	給 料 千 円	手 当 千 円	計 千 円	千 円	千 円
本 年 度	損益勘定 支弁職員		(1) 11		41,329	33,007	74,336	13,663	87,999
	資本勘定 支弁職員		(0) 3		12,155	10,704	22,859	4,084	26,943
	合 計		(1) 14		53,484	43,711	97,195	17,747	114,942
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(1) 10		42,527	35,977	78,504	14,847	93,351
	資本勘定 支弁職員		(0) 3		12,093	11,464	23,557	4,403	27,960
	合 計		(1) 13		54,620	47,441	102,061	19,250	121,311
比 較	損益勘定 支弁職員		(0) 1		△1,198	△2,970	△4,168	△1,184	△5,352
	資本勘定 支弁職員		(0) 0		62	△760	△698	△319	△1,017
	合 計		(0) 1		△1,136	△3,730	△4,866	△1,503	△6,369

- ・職員数には、会計年度任用職員を含む。
- ・（ ）内は短時間勤務職員の数を外書きしている。
- ・手当には、賞与引当金繰入額を含む。
- ・法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 内 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当 千 円	管 理 職 手 当 千 円	地 域 手 当 千 円	通 勤 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千 円
	本 年 度	1,158	1,680	3,380	762	783	8
	前 年 度	1,134	1,680	3,447	871	495	8
	比 較	24	0	△67	△109	288	0
手 内 当 の 訳	区 分	期 末 手 当 千 円	勤 勉 手 当 千 円	時 間 外 勤 務 手 当 千 円	児 童 手 当 千 円	退 職 手 当 負 担 金 千 円	賞 与 引 当 金 繰 入 額 千 円
	本 年 度	7,263	5,600	4,155	720	11,300	6,902
	前 年 度	8,597	6,163	4,040	720	13,034	7,252
	比 較	△1,334	△563	115	0	△1,734	△350

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説 明	備 考
給 料	△1,136	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 前年度給料の改定 なし
		昇給に伴う増加分	327		昇給率 平均 1.16%
		その他の増減分	△1,463	職員の変動に伴う増減分	・一般行政職職員の職務の級の異動
手 当	△3,730	制度改正に伴う増減分	△1,791	期末手当支給率改定に伴う増減分	期末手当支給率 2.55月分→2.4月分
		その他の増減分	△1,939	職員の変動に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,089
	平均給与月額 (円)	382,104
	平均年齢 (歳)	45.38
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,538
	平均給与月額 (円)	388,976
	平均年齢 (歳)	45.83

(2) 初任給

区 分		一般行政職
茂原市の制度	高校卒	154,900
	大学卒	188,700
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	1	8.3	1級	—	—
	2級	2	16.7	2級	—	—
	3級	1	8.3	3級	—	—
	4級	—	—	4級	—	—
	5級	4	33.4	5級	—	—
	6級	3	25.0	6級	—	—
	7級	1	8.3	7級	—	—
	8級	—	—	8級	—	—
	9級	—	—	9級	—	—
	計	12	100	計	—	—
令和3年1月1日現在	1級	1	9.1	1級	—	—
	2級	1	9.1	2級	—	—
	3級	—	—	3級	—	—
	4級	2	18.2	4級	—	—
	5級	4	36.3	5級	—	—
	6級	2	18.2	6級	—	—
	7級	1	9.1	7級	—	—
	8級	—	—	8級	—	—
	9級	—	—	9級	—	—
	計	11	100	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	技師補	主事・技師	主事(困)		係長・主査	課長補佐 場長 副主幹	課長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	11	11	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	11	11	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職期間に応じた調整額を加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職期間に応じた調整額を加算	

(7) 地域手当

支給対象地域	茂原市全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	一部独自

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補 助金	企業債	損益勘 定留保 資金等
川中島終 末処理場 建設工事 委託	千円 621,220	—	千円 —	令和4年度 から令和5 年度まで	千円 621,220	千円 340,459	千円 252,400	千円 28,361

